



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 棚橋 洋太
 (氏名) 佐藤 学
 TEL 03-3636-8038
 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,829	3.1	1,495	△23.3	1,505	△17.6	1,086	△8.5
29年3月期第2四半期	17,289	△4.5	1,949	12.0	1,827	6.0	1,187	△18.6

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 1,482百万円 (18.1%) 29年3月期第2四半期 1,255百万円 (△5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	123.52	—
29年3月期第2四半期	134.98	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	59,993	33,418	55.7
29年3月期	58,342	32,200	55.2

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 33,418百万円 29年3月期 32,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.5	2,500	△25.1	2,300	△33.5	1,600	△37.4	181.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,922,775 株	29年3月期	8,922,775 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	126,146 株	29年3月期	126,108 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,796,651 株	29年3月期2Q	8,796,818 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式合併後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たりの配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 18円19銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、米国の政策運営や地政学的リスクの高まり等により、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億2千9百万円（前年同期比5億4千万円増）となり、経常利益は15億5百万円（同3億2千1百万円減）となりました。

この経常利益に、固定資産除却損4千2百万円の特別損失及び法人税等3億8千1百万円を差引き、更に法人税等調整額△5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8千6百万円（同1億円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移し、また、海外向けも好調に推移したことにより、売上高は増加しました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。シリカ製品は環境関連向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、80億3千2百万円（同7億4千2百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬は顧客の在庫調整の影響等により、売上高は減少しました。医薬中間体は出荷の一部が下期にずれ込んだことにより、売上高は減少しました。ホスフィンは半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は大幅に増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けや光学向けが堅調に推移し、また、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、67億9千9百万円（同9億6千1百万円増）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、4億2千4百万円（同3千9百万円増）となりました。

④空調関連事業

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、21億1千6百万円（同2億8千6百万円増）となりました。

⑤その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、4億5千7百万円（同4百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億5千1百万円増加し、純資産は12億1千8百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.2%から55.7%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が8億7千1百万円減少し、受取手形及び売掛金が13億6千6百万円増加し、原材料及び貯蔵品が5億1千8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が2億9千7百万円増加し、無形固定資産が2億2千9百万円減少し、投資有価証券が5億9千3百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億8千6百万円増加し、短期借入金が5億9百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が1億4千2百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が8億2千2百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億8千5百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億9千1百万円の収入（前年同期は29億7千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億6千3百万円に対し、減価償却費9億6千7百万円、のれん償却額2億2千万円の他、売上債権の増加額14億1千3百万円、たな卸資産の増加額7億9千8百万円、仕入債務の増加額3億4千4百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により5億9千4百万円の支出（前年同期は10億1千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、7億7千5百万円の支出（前年同期は21億2千3百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円減少し、76億6千2百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、3億6千7百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544	7,672
受取手形及び売掛金	9,229	10,595
商品及び製品	3,801	3,954
仕掛品	2,029	2,156
原材料及び貯蔵品	1,709	2,227
繰延税金資産	219	195
未収消費税等	—	5
その他	950	718
貸倒引当金	△55	△15
流動資産合計	26,429	27,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,590	32,356
減価償却累計額	△20,319	△20,695
建物及び構築物 (純額)	11,270	11,660
機械装置及び運搬具	6,196	6,615
減価償却累計額	△2,967	△3,374
機械装置及び運搬具 (純額)	3,229	3,241
土地	7,741	7,741
建設仮勘定	796	691
その他	6,015	6,064
減価償却累計額	△5,343	△5,391
その他 (純額)	671	672
有形固定資産合計	23,709	24,007
無形固定資産		
のれん	293	73
その他	280	270
無形固定資産合計	573	343
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,177
長期貸付金	26	18
繰延税金資産	80	74
退職給付に係る資産	323	372
その他	638	513
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,630	8,133
固定資産合計	31,913	32,483
資産合計	58,342	59,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327	3,714
短期借入金	11,645	11,136
未払法人税等	327	418
未払消費税等	279	91
賞与引当金	370	385
設備関係未払金	1,080	1,158
その他	2,179	2,075
流動負債合計	19,209	18,980
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	2,370	2,512
退職給付に係る負債	866	901
その他	1,695	2,180
固定負債合計	6,932	7,593
負債合計	26,142	26,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	21,055	21,877
自己株式	△352	△352
株主資本合計	28,729	29,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,806	3,192
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	21	13
退職給付に係る調整累計額	641	660
その他の包括利益累計額合計	3,470	3,866
純資産合計	32,200	33,418
負債純資産合計	58,342	59,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,289	17,829
売上原価	12,745	13,678
売上総利益	4,543	4,151
販売費及び一般管理費	2,593	2,656
営業利益	1,949	1,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	55
持分法による投資利益	—	35
貸倒引当金戻入額	1	43
その他	79	49
営業外収益合計	133	182
営業外費用		
支払利息	75	56
持分法による投資損失	15	—
環境対策費	93	63
その他	70	52
営業外費用合計	254	172
経常利益	1,827	1,505
特別損失		
固定資産除却損	204	42
関係会社出資金評価損	80	—
特別損失合計	285	42
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,463
法人税、住民税及び事業税	190	381
法人税等調整額	164	△5
法人税等合計	355	376
四半期純利益	1,187	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187	1,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,187	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	385
繰延ヘッジ損益	21	△0
退職給付に係る調整額	63	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△8
その他の包括利益合計	68	396
四半期包括利益	1,255	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255	1,482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,463
減価償却費	931	967
のれん償却額	220	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	15
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△959	34
受取利息及び受取配当金	△52	△55
持分法による投資損益 (△は益)	15	△35
支払利息	75	56
固定資産除却損	204	42
関係会社出資金評価損	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	604	△1,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	236	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	123	344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	265	△192
その他	211	169
小計	3,496	779
利息及び配当金の受取額	57	61
利息の支払額	△77	△54
法人税等の支払額	△500	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976	491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927	△1,167
有形固定資産の売却による収入	52	0
無形固定資産の取得による支出	△25	△12
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
関係会社の清算による収入	—	364
貸付けによる支出	△0	△40
貸付金の回収による収入	15	8
その他	△124	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,019	331
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,840	△840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△261	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163	△871
現金及び現金同等物の期首残高	9,735	8,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,572	7,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,774	5,837	384	1,829	16,826	462	17,289	—	17,289
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	—	13	23	49	108	157	△157	—
計	8,786	5,837	398	1,853	16,875	570	17,446	△157	17,289
セグメント利益	1,155	377	243	161	1,938	0	1,939	10	1,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,032	6,799	424	2,116	17,371	457	17,829	—	17,829
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7	—	13	2	23	110	134	△134	—
計	8,039	6,799	437	2,119	17,395	568	17,964	△134	17,829
セグメント利益	299	717	261	204	1,482	0	1,483	12	1,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めていた「空調関連事業」については、量的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。